

第7章 米国

グローバル・パワーの課題

近年、バラク・オバマ政権が掲げるアジア太平洋リバランスについては、その実現や持続の可能性について米国内からも懐疑論が投げかけられている。特に、2013年には連邦予算の強制削減がついに発動され、同年秋に予定されていたオバマ大統領のアジア歴訪が連邦政府閉鎖の余波で中止を余儀なくされたことも、このような見方を強化する結果となった。

しかし、2014年においても、アジア太平洋地域の秩序維持に積極的に関与するというオバマ政権の政策方針は一貫して継続されている。その背景には、近年における中国の対外的な言動により、地域秩序がすでに影響を受け始めているとみているからであろう。米国は、この地域の安全保障について国際ルールや規範に基づいた紛争の平和的解決を重視しており、南シナ海における中国の行動に危機感を高めている。このような状況を踏まえ、米国は同盟諸国との関係強化に向けた取り組みを継続している。オバマ政権は、インドやベトナムといった地域の主要なパートナー国や東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心とした地域制度への関与も継続的に強化している。また、財政の制約にもかかわらず、アジア太平洋における軍事プレゼンスの強化は進められている。2015会計年度に核燃料撤去作業のため横須賀を離れる空母ジョージ・ワシントンの代わりに、ロナルド・レーガンがサンディエゴから展開することや、イージス駆逐艦3隻の横須賀への追加配備などの計画が明らかにされた。また、オーストラリアへの海兵隊のローテーション展開についても、2013年より規模を大幅に拡張して行われた。

2014年3月4日、国防省は「4年毎の国防計画の見直し」（2014 QDR）を公表した。2014 QDRでは、戦力組成を削減し、近代化と即応性への投資を優先する方針の下、陸軍の兵力削減や、空軍のA-10対地攻撃機の全機退役、海軍のイージス巡洋艦の段階的近代化プログラムなどの提案を行っている一方で、接近阻止・領域拒否（A2/AD）環境下での作戦に必要なとされる装備への投資を行う方針を示している。他方で、これらの「困難な選択」は、議会の協力が得られなければ実現でき

ない。2016 会計年度以降の強制削減が回避され得るかも含めて、議会の動向が注目される。

2014 年にはアジア太平洋以外で、米国のリーダーシップを試すような事象が重ねて生じた。ウクライナ危機に際して、米国は「大西洋の決意」作戦として、中・東欧諸国への部隊のローテーション展開の強化などによる安心供与を行っている。また、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) の勢力伸長によって引き起こされた危機に対して、米国は、2011 年末の完全撤退以来、初めてイラク部隊への助言・訓練等のために米軍要員を派遣するとともに、イラクおよびシリアの ISIL に対して限定的な空爆を行っている。米国は、これらの現実の危機に対して、リーダーシップを発揮しつつも、アジア太平洋へのリバランスを進めていこうとしているといえよう。

1 アジア太平洋政策の展開

(1) 高まる中国の対外行動への危機感と進展する米中対話の制度化

近年、オバマ政権が掲げるアジア太平洋リバランスについては、その実現や持続の可能性について米国内からも懐疑論が投げかけられている¹⁾。特に、2013 年 3 月には連邦予算に対する強制削減が発動されたことや、同年 10 月に予定されていたオバマ大統領のアジア歴訪が連邦政府閉鎖により中止されたことも、このような見方を強化する結果となった。

しかし、2014 年においても、アジア太平洋地域の秩序維持に積極的に関与するというオバマ政権の政策方針は一貫して継続されている。同政権は、リバランスに対する懸念を払拭すべく、2014 年 4 月下旬、オバマ大統領は、自ら日本や韓国、フィリピン、マレーシアを歴訪し、米国がアジア太平洋地域を重視している姿勢を国内外に強くアピールした。オバマ大統領は、日米首脳会談後に安倍晋三首相と臨んだ記者会見において、米国が太平洋国家であることを強調した上で「米国の安全保

障と繁栄はこの地域の未来と不可分であり、それが故に、アジア太平洋における米国の指導力を刷新することを優先している」と述べ、米国のプレゼンスを強く示した²⁾。

オバマ政権がアジア太平洋地域を重視する、あるいは軽視できない大きな理由は、近年における中国の対外行動により、地域秩序がすでに影響を受け始めているとみているからであろう。米国がこの地域において重視する安全保障上の課題は、2014年5月末、シンガポールで開催された IISS アジア安全保障会議（シャングリラ会合）に出席したチャック・ヘーゲル国防長官の演説において明らかにされた。同長官は、米国が優先事項と考えている項目として、① 紛争の平和的解決の促進、航行の自由原則の支持、強制・威嚇・侵略に対して断固とした態度をとること、② 国際ルールや規範に基づいた協調的な地域的アーキテクチャの構築、③ 同盟国やパートナー国の能力の強化、④ 米国自身の地域的な防衛能力の強化、の4つを挙げた³⁾。

この中でも、米国は国際ルール・規範に基づいた紛争の平和的解決という点を重視している。ヘーゲル国防長官は、地域安全保障においては「国際的に広く受け入れられた国際ルール・規範、外交を通じて紛争を平和的に解決することを〔地域〕諸国が選択するかどうか、最も重要な試金石である」と述べた。そして同長官は、領土紛争問題について米国は中立の立場を採ることを確認しながら、「いかなる国家でも、領土

紛争において自国の主張を押し付けるために威嚇・強制・軍事的圧力を使うことに強く反対する」と強調した。この点に関してヘーゲル国防長官は、中国が「スカボロー礁への接近を制限し、セカンド・トーマス礁におけるフィリピンの長期的なプレゼンスに対

する圧力を強めていること、複数の地点での領土主張活動を開始しているほか、パラセル諸島の近海にまで石油掘削リグを移動させている」ことに言及し、「南シナ海において自国の主張を押し付けるように、一方的で〔地域秩序を〕不安定化させる行為を採っている」と批判した⁴⁾。このように、特定国の行動を名指しして批判するという異例の発言を行うというところに、中国の将来的な動向次第では、地域秩序の安定が損なわれかねないという危機意識がうかがえる。

多くの専門家が指摘するように、米中関係は協調的側面と対立的・競争的側面の2つから成り立っている⁵⁾。オバマ大統領は、対中関係に関して「巨大な人口、成長を続ける経済を有する中国の平和的な台頭をこれからも促していきたい」と期待を示す一方、「国の大小に関係なく、いかなる国家も基本的な行動ルールや国際秩序の維持に努める責任を有すること」を中国に強調していく姿勢を示した⁶⁾。ヘーゲル国防長官は、中国との間で「協力を構築し、競争を管理し、対立を回避する関係」を米国は追求すると述べた⁷⁾。

このように、米国としては協調的関係が相対的に拡大することを望んでいるが、近年は、むしろ対立的・競合的側面が目立つ傾向にある。南シナ海における中国の行動に加え、2013年11月に中国がその設定を発表した「東シナ海防空識別区」や、同年12月上旬に南シナ海の公海上を航行していた米海軍イージス巡洋艦カウペンスが中国海軍の艦船による妨害行為を受けたことに対して、米国は強い反発を示した。さらに、2014年8月22日、国防省は、南シナ海の公海上空を飛行していた米海軍のP-8A ポセイドン哨戒機に、中国空軍機が異常接近を繰り返す行為があったことを明らかにした。同省報道官のジョン・カービー海軍少将は、このような行為は「プロ意識に欠けるだけでなく、安全を損ねるもの」として非難し、中国政府に強く抗議したと述べた⁸⁾。

米国は、サイバーや宇宙空間というグローバル・コモンズにおける中国の活動についても懸念を強めている。2014年5月19日、エリック・ホルダー司法長官は、サイバー攻撃により米国企業のシステムに侵入し

機密情報を盗んだ罪で、中国軍関係者5人を起訴したと発表した⁹⁾。同年7月25日、国務省は、中国が対衛星攻撃（ASAT）実験を実施したとして、宇宙空間の長期的な安全を脅かす行為として非難する声明を出した¹⁰⁾。

このような近年の傾向を背景に、オバマ政権では、対立的・競合的側面の管理に向けた取り組みとして、政府首脳・当局者間の対話や軍事交流の安定的な実施を追求している。前者に関しては、2014年7月9日から2日間にわたり北京において開催された第6回米中戦略・経済対話にオバマ大統領やジョン・ケリー国務長官、ジェイコブ・ルー財務長官が出席し、習近平国家主席や李克強首相らと安全保障、外交、通商、金融問題など幅広い分野で話し合いを行った。同年11月上旬には、北京で開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）の首脳会議に出席するためにオバマ大統領が訪中し習主席と会談した。

後者については、防衛当局高官の相互訪問が継続して行われているほか、信頼醸成メカニズムの構築に向けた取り組みに進展がみられた。2014年4月上旬にヘーゲル国防長官は訪中し、中国山東省において空母・遼寧を視察したほか、范長龍・中央軍事委員会副主席、常万全・国防部長などの防衛当局高官だけでなく、習近平国家主席とも会談した。米国が定期的に主催している環太平洋合同演習（RIMPAC）には、中国艦船が初めて参加した。同年7月には、ジョナサン・グリナート米海軍作戦本部長が訪中したのに続き、9月には呉勝利海軍司令員が訪米している。11月のAPEC米中首脳会談後には、米中の防衛当局間で、主要な軍事活動や安全保障政策・戦略についての相互通報や、空中・海上での遭遇時における安全行動ルールなどの信頼醸成措置（CBMs）についての覚書に合意したことが発表された。

(2) 地域秩序の安定に向けた同盟関係の強化

近年における中国の台頭を背景として、米国は同盟諸国との関係強化に向けた取り組みを継続しており、同盟国の能力向上や米軍との連携強

化に向けた取り組みが追求されている。ダニエル・ラッセル国務次官補（東アジア・太平洋問題）は、2014年3月上旬、上院外交委員会・アジア太平洋小委員会で開かれた公聴会において、「この地域における同盟は、米国のアジア太平洋に対する戦略の基盤であり続ける」と明言した¹¹⁾。

日米同盟に関しては、2013年10月に開催された日米安全保障協議委員会（「2+2」）での合意を踏まえ、「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の見直し作業が進められており、2014年10月8日には、同見直しについての国内外の理解を促進するために中間報告が公表された¹²⁾。その後、同年12月、両政府は2015年前半における同指針見直しの完了に向けて議論をさらに深めることを決定し、「2+2」共同発表として公表した。同年4月25日には、訪日したオバマ大統領を迎えて日米首脳会談が開催された。同会談後に両国は共同声明を発表し、尖閣諸島を含む日本の施政下にあるすべての領域に米国のコミットメントが及ぶことや、日米の安全保障同盟を強化し変化する現状に合わせて更新していくことが確認された。

米韓同盟に関しては、2014年4月15日から2日間にわたり、ワシントンにおいて第5回米韓統合防衛対話が実施された。この対話では、両国は韓国の防衛および北朝鮮による武力侵攻を抑止するために、両国軍の能力の向上と統合演習を継続的に実施することや、2015年に予定されている戦時作戦統制権の移管時期の問題が協議された。同年4月25日、日本からソウルを訪れたオバマ大統領は、朴槿恵韓国大統領と会談した。同年10月24日には、韓国の尹炳世外交部長官と韓民求国防部長官がワシントンを訪れ、外務・防衛閣僚会議を行った。その前日に米国防省で行われた第46回米韓安全保障協議会（SCM）では、戦時作戦統制権の移管時期を延期することで合意した。

米国は、米軍のプレゼンスやアジア太平洋地域への恒常的なアクセスを確保するための取り組みも強化している。2014年4月28日、オバマ大統領の訪問を直前に控え、ヴォルテル・ガスミン比国防相とフィリッ



フィリピン・マラカニアン宮殿においてアキノ大統領と共に歓迎式典に参加するオバマ大統領 (Official White House Photo by Chuck Kennedy)

プ・ゴールドバーグ駐比米国大使は、米比防衛協力強化協定 (EDCA) に署名した。EDCA は条約ではなく行政協定であるため、両国議会の承認・批准手続きを要しない。2013 年 8 月以来 8 回もの協議を重ねて成立した EDCA は、フィリピンにおける米軍のローテーション展

開に関する法的枠組みを定めたものであるが、展開する部隊の規模、場所、展開時期といった具体的な内容については、両国政府間協議を通じて今後決定される見通しである。

さらに 2014 年 8 月 12 日、シドニーで開催された米豪閣僚会議 (AUSMIN) において、オーストラリアのジュリー・ビショップ外相やデイビッド・ジョンストン国防相、ケリー国務長官、ヘーゲル国防長官は米豪戦力態勢協定を締結した。同年 6 月に訪米したトニー・アボット豪首相とオバマ大統領との間で合意されていた同協定は、2011 年から両国政府間で協議されてきた「オーストラリアにおける戦力態勢イニシアティブ」を実体化する上での、法的・政策的・財政的枠組みを提供するものである。同協定により、オーストラリアのダーウィンにローテーション展開する米海兵隊やその他の部隊と豪州各軍との共同訓練・演習を通じて、両国軍間の連携強化が進展することとなった。

(3) 地域諸国および ASEAN との関係強化に向けた取り組み

オバマ政権は、同盟国以外にも、インドネシアやマレーシア、ベトナム、インドといった地域の主要なパートナー諸国や ASEAN を中心とした地域制度への関与も継続的に強化している。インドネシアとは、2010 年に包括的パートナーシップ協定を締結し、安全保障や経済開

発、社会文化・教育・科学などの幅広い分野での協力が協議されてきており、2014年2月には第4回米尼包括的パートナーシップ合同委員会の会合に参加するためにケリー国務長官が同国を訪れ、さらに、10月下旬にはジョコ・ウィドド新大統領の就任式にオバマ大統領の特使として訪問した。

マレーシアとの関係では、2014年4月に、オバマ大統領が米国大統領としてリンドン・ジョンソン大統領以来48年ぶりに同国を訪れた。ナジブ・ラザク首相と会談したオバマ大統領は共同記者会見において、政治・外交、経済、教育・文化、安全保障・防衛という幅広い分野での両国関係強化を目指す「包括的パートナーシップ」へと格上げすることを発表した。また、2014年3月に行方不明となったマレーシア航空307便の搜索活動に米海軍の艦艇が参加するなど実務面での協力も深化した。

ベトナムとの関係は、1995年の国交正常化以降、着実な進展をみせている。米国は、2013年7月に締結された包括的パートナーシップに基づき、安全保障、貿易・投資、科学技術の分野における2国間協力の強化を追求している。2013年10月に両政府間で署名された米越原子力協定については、2014年5月6日、デイビッド・シェアー駐越米国大使とグエン・クアン越科学技術大臣が原子力エネルギーの民生利用に関する2国間協定に正式に調印した。

安全保障の分野においては、同年8月16日、マーティン・デンプシー統合参謀本部（JCS）議長がハノイを訪問し、ドー・バー・ティ越総参謀長との会談において、両国間の軍事交流について意見を交わし、海洋の安全保障や搜索・救難活動、教育訓練などの分野で協力を推進することで合意した。同年10月2日には、訪米したファン・ビン・ミン越外相とケリー国務長官が会談し、原子力協定や経済関係について話し合うと同時に、米国は海洋の安全保障に資するような装備について、ベトナムに対する輸出禁止措置を一部解除することを明らかにした。

インドとの関係について、オバマ政権は2014年5月に発足したナレンドラ・モディ政権とも継続して協力関係を強化していく姿勢を示して



米・ASEAN 防衛フォーラムにおいて ASEAN 諸国の国防相と会談するヘーゲル国防長官 (DOD photo by Erin A. Kirk-Cuomo)

いる。同年 7 月に実施された RIMPAC にはインド海軍が初めて参加したほか、米印海軍の共同訓練であるマラバールが、日本から海上自衛隊も参加して行われた。同年 7 月 31 日には、ケリー国務長官が訪印し、第 5 回米印戦略対話が行われた。同年 9 月 30

日、オバマ大統領は訪米したモディ新首相と会談し、防衛や安全保障分野での関係強化について合意した。

米国は 2011 年以降、ASEAN 各国で開催された ASEAN 国防相会議に合わせ、非公式に ASEAN 諸国との国防相会談を行ってきたが、ヘーゲル国防長官は、2014 年 4 月 1 日から 3 日間にわたり、ハワイにおいて ASEAN 10 カ国の国防相を招き非公式会合を開催した。米国で初めて行われる ASEAN 関連の閣僚会合となったこの米・ASEAN 防衛フォーラムでは、ラジフ・シャー米国際開発庁 (USAID) 長官とヘーゲル国防長官が共同議長となり人道支援・災害救援 (HA/DR) についての会議が行われたほか、ハワイの米軍施設や米海洋大気庁の太平洋津波監視センターへの見学や、海洋の安全保障に関する協力推進や南シナ海における緊張緩和に向けた取り組みといった地域の安全保障に関する問題が話し合われた。同年 8 月 10 日には、ケリー国務長官が、ミャンマーのネピドーで行われた ASEAN 地域フォーラム (ARF) 閣僚会合および東アジア首脳会議 (EAS) 参加国外相会議に出席した。さらに、11 月 12 日から同地で開催された EAS や第 2 回米・ASEAN 首脳会議に参加するために、オバマ大統領がミャンマーを 2 年ぶりに訪れた。

(4) アジア太平洋におけるプレゼンス強化の動き

2013 年には、連邦予算の強制削減が発動されたが、米国がアジア太

平洋でのプレゼンスの強化のために打ち出した施策には、大きな影響がおよばないよう配慮された。そして、2014 年もこうした施策が進められている。

海軍のプレゼンスについては、2012 年にレオン・パネッタ国防長官が公表した、太平洋に配備される艦艇の割合を 5 割から 6 割に増加するという計画が進められている。海軍は、2015 会計年度の予算要求に際し、太平洋に常時展開する艦艇数を 2014 会計年度の約 50 隻から、2015 会計年度に 58 隻、2020 会計年度において 67 隻まで増大させる計画を明らかにした¹³⁾。1 年前の 2014 会計年度予算要求の際は、2020 会計年度において 62 隻と見積もっていたところから¹⁴⁾、さらに上方修正されたことになる¹⁵⁾。

2014 年 1 月、米海軍は、核燃料撤去作業のために、バージニアに向け横須賀を離れる空母ジョージ・ワシントンと交代してロナルド・レーガン（母港：サンディエゴ）が第 3 艦隊から横須賀に前方展開すると発表した（2016 会計年度以降の強制削減の下での早期退役の動きについては第 2 節参照）。そして、ロナルド・レーガンの代わりに、ノーフォークを母港とするセオドア・ルーズベルトが第 3 艦隊に配備され、これまでロナルド・レーガンが果たしてきた第 3 艦隊用ローテーション空母の役割を果たす¹⁶⁾。米海軍の資料によると、これらの交代は 2015 年 8 月に予定されているという¹⁷⁾。また、ヘーゲル国防長官が 2017 年までに 2 隻のイージス弾道ミサイル防衛（BMD）駆逐艦を日本に追加配備すると発表したことを受けて、2014 年 10 月 16 日、米海軍は、サンディエゴを母港とするベンフォールドとミリウスの 2 隻をこれにあて、それぞれ 2015 年夏および 2017 年夏に配備する予定であることを明らかにした¹⁸⁾。さらに、2015 年 1 月 19 日、米海軍は、2015 年夏にイージス巡洋艦チャンセラズビルを横須賀に追加配備することを明らかにした¹⁹⁾。また、2013 年に開始されたシンガポールへの沿海域戦闘艦（LCS）のローテーション展開のため、2014 年 11 月 17 日、サンディエゴを母港とするフォートワースがサンディエゴを出航し、12 月 28 日、

シンガポールに到着した²⁰⁾。2013年のLCSフリーダムの開演期間が3～12月の約10カ月であったのに対して、今回のフォートワースは、16カ月の展開を行う計画である²¹⁾。

また、2012年から行われているオーストラリア北部ダーウィンへの海兵隊のローテーション展開であるが、2014年は、2011年11月のオバマ大統領のオーストラリア訪問中に公表された2,500人規模の海兵空地任務部隊（MAGTF）のプレゼンスの確立という目標を目指して、4月上旬²²⁾から10月中旬の6カ月間²³⁾、1,150人規模で行われた²⁴⁾。ここでいうMAGTFとは海兵隊が作戦を行う上での基本的な組織構成で、通常、本部、地上部隊（GCE）、航空部隊（ACE）、兵站部隊（LCE）から構成される自己完結的な組織である。今回の展開には、カリフォルニア州キャンプペンドルトンの第5海兵連隊第1大隊約1,000人がGCEを、さらにはハワイのカネオヘベイ基地から4機のCH-53重輸送ヘリコプターと100人の要員がACEを構成した²⁵⁾。今回の展開では、1個歩兵大隊をGCEの基幹にして規模を拡大しただけではなく、初めて編制中に固有のACEやLCEを持つなど「完結したMAGTFとしての能力を初めて備えた」という²⁶⁾。

2 2014 QDR と「困難な選択」

(1) 2014 QDR と 2012 年国防戦略指針

2014年3月4日、国防省は「4年毎の国防計画の見直し」（QDR）の成果を2015会計年度国防省予算要求とともに公表した。2014 QDRは「戦略の漸次的発展」であり「2012年の国防戦略指針に立脚し、そこで打ち出されていた優先事項の多くを取り込んだ」と述べているように²⁷⁾、国防戦略の点では「我々の国防体制を現在の戦争に重点を置いたものから、将来の挑戦に備えるものに移行させる」との方針を示した国防戦略指針（DSG、2012年1月公表）から多くを引き継いでいる。

むしろ、2014 QDRの主眼は、より厳しさを増す財政状況の下で、

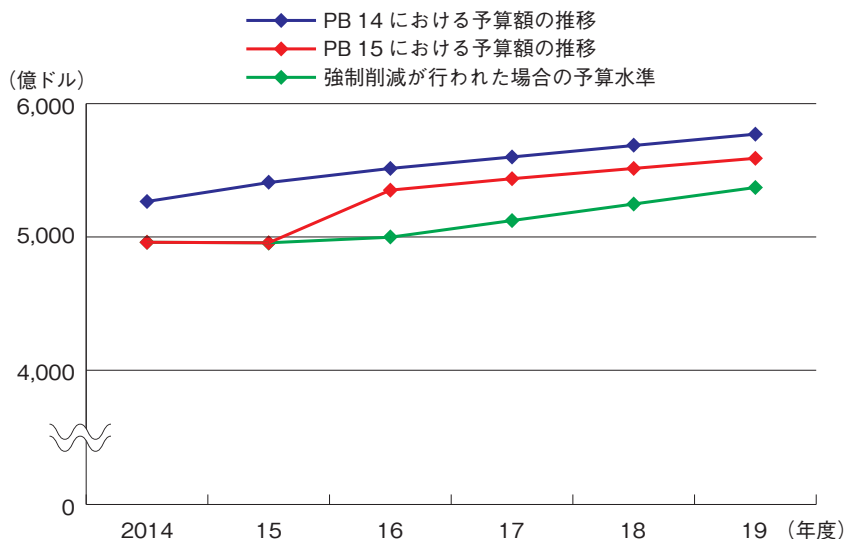
DSGの方針を実現するため、どれを削減し、どこを残すかという「困難な選択」を行うことであった。2014 QDRの作業の一環として、国防省は、2013年3月から7月にかけて、「戦略的選択・管理見直し」を行い、戦力規模と近代化プログラム（研究開発と装備調達）、戦力規模と即応性の間のトレードオフに着目して検討を行った。そして、その結果として「より旧式な装備を持ったより大規模な戦力より、より小規模で、近代的で能力の高い軍を優先する」（ヘーゲル国防長官）とのアプローチを取っていたとされる²⁸⁾。2014 QDRでも「戦力を近代化し、即応性に投資しつつ、極めて重要な能力を保護・拡大するために、戦力組成を削減」するとの方針を示していた。

なお、2014 QDRと2015会計年度大統領予算教書（PB15）は、2016会計年度以降について強制削減が行われた予算の水準と1年前に議会に提示された2014会計年度大統領予算教書（PB14）の予算水準の見通しとのおよそ中間的な予算水準を前提として編成されている（図7-1参照）。

しかしながら2014 QDRで示された方針は、条件付きの暫定的なものとならざるを得ない状況があった。2014および2015会計年度については2013年末に成立した2013年超党派予算法により強制削減が緩和されたが、2016会計年度には強制削減が再び実施され、2021会計年度までこれが続くことが、現時点では法律で定められており、強制削減の廃止や緩和といった措置について議会と大統領の合意が整わない限り、それが変わることはない。そのため、国防省が2014 QDRで示した計画は、2016会計年度以降の強制削減が回避されることを前提にしているが、他方で回避されない可能性も考慮しなければならない。そうした、国防省のコントロールが及ばない不確定な要素があることが、各軍の計画にも色濃く反映されている（詳細は次項）。

なお、強制削減が再び発動される場合の影響の評価を、国防省は、4月15日に公表した「強制削減レベルの予算の影響評価」報告書において示している。同報告書には、3月にオバマ政権が提出したPB15が前

図 7-1 2014～2019 会計年度の国防省予算（本予算のみ）
（PB 15、PB 14、強制削減レベルの比較）



(注) 2014 会計年度の額は、PB 14 については要求額、PB 15 については歳出法により認められた金額を示す。

(出所) Office of the Under Secretary of Defense (Comptroller)/CFO, *United States Department of Defense Fiscal Year 2015 Budget Request Overview* (Washington, DC, 2014), p. 1-4; Department of Defense, *Estimated Impact of Sequestration-Level Funding* (Washington, DC, 2014), p. 2-2.

提とする予算の見通しに基づく今後の戦力組成の推移と、2016 会計年度以降に強制削減が実施された場合の戦力組成の推移が示されている。

(2) 2014 QDR における「困難な選択」

2014 QDR に示された戦力近代化と即応性を優先するために戦力組成を削減するという方針を反映した一つが、陸軍の兵力削減計画である。その傾向は、2012 年の DSG 以降一貫しているが、予算の状況が厳しさを増すにつれ、陸軍の兵力削減はより早急で、より大規模なものへと変化してきている（表 7-1 参照）。

DSG に合わせて策定された陸軍の兵力削減計画（2012 年 2 月公表）

表 7-1 陸軍の兵力削減計画の変遷

(人)

会計 年度	米陸軍兵力(実員)				DSG・PB13			上院軍事委員会 公聴会(2013年 11月7日)	2014 QDR・PB15			2016 会計年度以降強制削減 が実施された場合		
	現役	州兵	予備		現役	州兵	予備		現役	州兵	予備	現役	州兵	予備
2001	480,801	351,829	205,628		480,801									
2010	566,045													
2012	550,064				562,000	358,200	205,000							
2013	532,043	357,735	198,209		552,100	358,200	205,000							
2014	508,210								510,400	354,200	202,000			
2015								490,000	490,000	350,200	202,000			
2016														
2017					490,000	353,200	205,000							
2018														
2019									440,000 ～ 450,000	335,000	195,000	420,000	315,000	185,000

(注) 数値は各会計年度末における兵力数を示す。
(出所) 国防省公表資料をもとに作成。

では、2017 会計年度末までに現役兵力を 49 万人まで削減する予定であった。しかし、2013 年 11 月 7 日の上院軍事委員会公聴会では、レイモンド・オディエルノ陸軍参謀総長がこれを 2 年前倒しの 2015 会計年度末までに実施する方針を明らかにした²⁹⁾。さらに、2014 QDR は、49 万人への削減計画の前倒しだけではなく、2019 会計年度末までに 44 万～45 万人まで、さらに踏み込んで削減する計画を、そして 2016 会計年度以降強制削減が再び行われる場合は、陸軍の兵力を 2019 会計年度末までに 42 万人まで削減する計画を示している。後者の計画は、2012 年の DSG 公表時点の削減計画から、さらに 7 万人分上積みされたことになる。米国防省は、強制削減に関する規定が法律から削除されない限り、42 万人までの削減を前提として今後の計画を進める計画であると説明している。

しかし、こうした強制削減の下での戦力では「陸軍は 2012 年の国防戦略指針を実施できなくなる」（2014 年米陸軍態勢報告）というのが陸軍の主張である。すなわち、現役 42 万人体制の下では、「国土防衛、重要な地域での最低限のプレゼンス維持、および最高司令官の指示の下活用できる 1 個 BCT [旅団戦闘団] 分の全世界対応戦力を保持しつつ、主要戦闘作戦を行う能力」を持てなくなるという³⁰⁾。

さらに、同態勢報告は、2014 QDR が示す、2016 会計年度以降の強制削減が実施されない前提の 45 万人体制でも DSG の方針を実施可能であるが、それには「相当のリスクを伴う」と指摘している。しかし、オディエルノ陸軍参謀総長は、2014 年 10 月 14 日、米陸軍協会年次大会の席上、ウクライナやイラクでの危機が生じたことで 2014 QDR や PB15 が策定されたときよりも状況が悪化しており「[DSG 時点での削減目標である] 49 万人を割り込むことさえ、正しいことなのか、今では懸念を抱いている」と述べた³¹⁾。

削減にともなう「リスク」にもかかわらず、陸軍が削減を加速化するのは、戦力組成と即応性、近代化との間のバランスを考慮してのことである。2013 会計年度において強制削減が実施された際に、最も影響を

受けたのは、訓練や装備の維持整備といった即応性にかかわる部分であった³²⁾。そこで、今後、予算の削減が避けられないのであれば、なるべく早期に兵力を削減し、人件費を浮かせることで近代化や即応性へのしわ寄せを限定するとともに、限られた予算でも即応性を維持できるような形で兵力を削減することが必要と考えられている。しかしながら、陸軍の見積もりでは「今後3年間は、兵力削減を続け、より小さい戦力へと再編成する一方で、陸軍は引き続き低下した即応性と広範な近代化プログラムの削減を被る」見込みで、戦力組成と即応性、近代化とのバランスが回復するのが、PD15の予算水準では2019会計年度まで待たなければならず、強制削減が行われる場合はそれが2023会計年度まで先送りになるという³³⁾。

海軍にも、予算の制約の中で、戦力組成を削減することで即応性と近代化を維持しようとする例が見られる。その一つの例が、横須賀を母港とする空母ジョージ・ワシントンの核燃料交換・大規模改修(RCOH)の問題である。従来、法律により、米海軍は最低11隻の空母を保有することが規定されてきた³⁴⁾。2012年12月のエンタープライズの退役にともない、その規定が空母ジェラルド・フォードの就役(現在、2016年5月予定)までの間、10隻以上とするものと変更され³⁵⁾、現時点では空母の保有隻数も10隻となっている。しかし、これも、2016会計年度に予定されるフォードの就役までの暫定的な措置であり、同艦就役後は11隻に回復すると計画されていた³⁶⁾。

しかし、2014 QDRにおいて、国防省は、強制削減が回避されない場合、2016会計年度にRCOHに入る予定であった³⁷⁾空母ジョージ・ワシントン(1992年就役)を、そのまま退役させる計画を明らかにした³⁸⁾。ただし、議会が2016会計年度以降についてもPB15の予算水準を認めれば、国防省は11隻体制を維持するとしており³⁹⁾、ジョージ・ワシントンの扱いは、最終的に2016会計年度予算要求において示されるという⁴⁰⁾。

そこで、海軍は、2015会計年度予算要求では、同艦が退役する場合

でも、あるいは配備に戻す前提で RCOH に進む場合でも必要となる核燃料撤去作業に備えた事前準備に必要な経費を盛り込むこととした⁴¹⁾。ただし、海軍も空母 10 隻体制で十分であるとは考えておらず、プレゼンスの維持や、プレゼンスを維持するために展開期間を引き延ばすにしても、空母の修理スケジュールや母港から長期間離れる要員へのストレスを勘案すると最低限 11 隻体制を維持することとが必要であると述べている⁴²⁾。

その他、国防省は、2015 会計年度から、海軍が保有するタイコンデロガ級イージス巡洋艦 (CG) 22 隻の半分、艦齢の若い 11 隻 (CG 63～73) と、ウィドビー・アイランド級ドック型揚陸艦 (LSD) 3 隻の合計 14 隻を、通常の配備ローテーションから外し⁴³⁾「段階的近代化プログラム」のため、長期の係船状態に置く計画を PB15 に盛り込んだ⁴⁴⁾。LSD については 1 隻ずつ改修を行うが、タイコンデロガ級については、4～9 年もの間、11 隻を一度に戦列から外すことになる⁴⁵⁾。なお、近代化改修の済んだ艦は、耐用年数に達して退役するタイコンデロガ級の艦齢の古い 11 隻 (CG 52～62) と交代する形で現役復帰する⁴⁶⁾。11 隻中、1 番目に改修・現役復帰するのはゲティスバーグで、2019 会計年度に退役予定のバンカーヒルと交代する。こうした枠組みにより、2030 年代半ばにいたるまで 11 隻のタイコンデロガ級 CG が「展開可能」な状態に置かれる⁴⁷⁾。CG 11 隻を同時並行的に改修するわけでないにもかかわらず、11 隻全部を 10 年程度の長期間、係船状態に置くことは、それによってその間の人件費や運用経費を浮かせることを狙ったものである⁴⁸⁾。「影響評価」報告書は、2016 会計年度以降の強制削減が実施される場合、米国防省は上記の 11 隻に加えて、さらに 6 隻のタイコンデロガ級 CG を配備から外す計画を示している。

空軍についても、2014 QDR は「洗練された脅威に対応するため、次世代装備とコンセプトを戦力に取り入れる」として、第 5 世代戦闘機の F-35A、長距離打撃爆撃機 (LRS-B)、KC-46 空中給油機・輸送機を優先し、その資源を確保するため、「空輸、指揮統制、および戦闘機の分

野で、戦力の削減を短期間で行う」方針を示した。近代化のための予算を捻出するための削減の「非常に重要な部分」とされるのが、1970年代後半から導入され、イラク戦争等で近接航空支援（CAS）に投入されてきた A-10 対地攻撃機全機（283 機）を 2015 会計年度から段階的に退役させる計画である（同年度は 89 機分）⁴⁹⁾。CAS という「単一の任務」しかこなせず、ステルス性がない A-10 より、A2/AD 環境下で作戦可能で、複数の任務をこなすことができる兵器システムを優先した結果であると説明している⁵⁰⁾。空軍は、A-10 を含め 5 年間で 500 機の航空機を削減する計画である⁵¹⁾。

さらに、2016 会計年度以降、強制削減が再び発動されることになれば、さらに現存する KC-10 空中給油機 59 機全部とグローバルホーク・ブロック 40 を含む 80 機の航空機を退役させ、F-35 の調達を遅らせ、また無人機のプレデターやリーパーによる戦闘空中哨戒を削減するなどの措置をとると 2014 QDR は述べている。なお、F-35 についていえば、「影響評価」報告書は、上記の削減の結果、将来年度国防プログラム（FYDP）（2015～2019）の期間中で調達される F-35A が 1 個飛行中隊分減少すると見積っている。

国防省は、上に述べたような戦力組成の削減という「困難な選択」により、近代化プログラムのための予算を捻出し、将来の挑戦に備えるという方針を示しているが、それは国防省の予算要求にも反映されている。2014 QDR と合わせて策定された PB15 では、A2/AD 環境下においても行動しうるような先端的なプラットフォームに係る調達費、あるいは研究開発試験評価（RDT&E）費用が、1 年前の PB14 と比較しても、多少の増減はあるものの、おおむね維持されている（表 7-2 参照）。

空軍の LRS-B は A2/AD 脅威環境下での作戦で重要な役割を果たすことが期待されており、2012 会計年度から RDT&E 費に予算が計上されていた。今回の PB15 では、2020 年代半ばの初期運用体制達成を目指して⁵²⁾、2019 会計年度までの FYDP 期間中にも研究開発を急速に進める計画が反映され、LRS-B に関する RDT&E 費も 2013 会計年度の 2

表 7-2 A2/AD 脅威に対処するプラットフォーム関連予算の例 (PB14 および PB15)

(百万ドル)

会計年度 それ以前	UCLASS 研究開発			LRS-B 研究開発			P-8A 調達			E-2D 調達		
	PB14	PB15		PB14	PB15		PB14	機数	PB15	機数	PB14	機数
2014	193.663	144.994		581.315	258.707		8,714.064	37	8,430.733	37	8,078.473	64
2015	146.683	121.673		379.437	359.437		3,503.149	16	3,359.525	16	1,263.649	5
2016	522.497	403.017		1,045.328	913.728		3,627.933	16	2,051.784	8	1,242.758	5
2017	652.344	668.749		1,818.046	1,590.578		3,341.806	16	3,205.188	15	1,323.427	6
2018	622.527	665.18		2,707.315	2,372.23		2,790.552	14	2,587.718	13	1,393.566	8
2019	619.412	663.884		2,836.047	3,090.831		2,173.871	10	2,597.225	13	1,262.206	8
合計	269.86	3,451.225		1766.6	8	1,713.216	7				1,158.548	5
							25,917.98	117	24,002.462	109	18,798.333	114
											17,272.753	106

(注) PB14 においては 2014 会計年度が要求額、2015 会計年度以降は FYDP 上の見積もり、PB15 においては、2014 会計年度が歳出法で認められた額、2015 会計年度が要求額、2016 会計年度以降は FYDP 上の見積もりを示す。

(出所) 海軍省および空軍省予算要求資料 (2014、2015 会計年度分) をもとに作成。

億5870万ドルから2019会計年度の34億5122万ドルまで10倍以上増加する見通しを示している。また、次期主力戦闘機であるF-35Aの調達は、2013会計年度に強制削減の影響で、計画の26機から19機に削減されたが、PB15では2015会計年度には26機に回復し、その後も生産数を増加させる計画となっている。

海軍についても2011会計年度に生産が開始された新型洋上哨戒機のP-8の調達計画は、調達機数の目標を117機から109機に下方修正したものの、PB15でも調達が進められる計画である。また、無人艦載偵察・攻撃機であるUCLASSの開発に関しても同様に予算が割り当てられている。

また、米国が軍事作戦を行う上で死活的に重要な、宇宙システムに対する脅威が増しているという認識は、これまでのDSGにも反映されていた。2014QDRでは、宇宙におけるアクセスの自由の確保が「戦力投射と紛争における勝利」の能力にとって死活的に重要であり、米国の宇宙システムへの攻撃を抑止するための「多層的なアプローチ」をとるとして、米国あるいは同盟国の宇宙システムへ干渉あるいは攻撃しようとする敵対者の試みに対して「防衛し、必要があればこれを打破」することに言及している。さらには、敵対者による宇宙システムへの妨害や攻撃に対しても単に個々の衛星の抗堪性を増すだけではなく、複数の衛星や宇宙以外の代替手段を確保することを含めた「強靱性」を高めることを挙げている。さらに、2014QDRでは、情報収集・警戒監視・偵察(ISR)や宇宙を利用した精密打撃を含む敵対者の宇宙能力に対抗するための取り組みを加速化させることも挙げられている。

また、核兵器については、2014QDRは、核運搬システム、弾頭、警戒・指揮・統制、核兵器インフラの近代化を引き続き行うこととしていた。これに関連して、11月14日、ヘーゲル国防長官とロバート・ワーク国防副長官は記者会見で、核任務の強化のために今後5年間で数十億ドルの追加予算が必要であり、およそ毎年現在のレベル(150億～160億ドル)より10%程度上回る水準となることを明らかにした⁵³⁾。ヘー

ゲル国防長官は、2014年当初に核関連部隊での不祥事が次々に明らかとなったことを受けて⁵⁴⁾、核兵器に関連する要員、訓練、組織、上級司令部による核兵器関連部隊に対する指揮監督の在り方、投資といった点について、外部の専門家による見直しと内部での見直しを命じた⁵⁵⁾。同長官は、これらの見直しの結果、人員充足、インフラストラクチャー、技能の不足、マイクロマネジメントや、過剰な検閲や組織内での意思疎通の不足等の問題を取り上げ、その根源的な原因の一つに資源の不足もあるとして、予算の増額を行うとしたのである⁵⁶⁾。

さらに、国防省は、上に述べたような、「困難な選択」により近代化のための予算を捻出しようとする一方で、2014年11月15日のロナルド・レーガン大統領図書館におけるヘーゲル国防長官による演説の中で明らかにされた「国防革新構想」を推し進めようとしている⁵⁷⁾。本構想は、高度な技術や兵器の拡散、中露の軍近代化などにより⁵⁸⁾、「米国の主要な戦闘分野における支配的な地位が浸食」されつつあることを背景に「21世紀において米国の軍事的優位性を維持・増進し、国防省の業務を向上させるための革新的な方法を追求するための、広範な全省的イニシアティブ」である⁵⁹⁾。具体的な対象として、人材育成、戦闘作戦、新しい作戦構想、ビジネス慣行、長期的な研究開発計画などが挙げられている⁶⁰⁾。同構想はワーク国防副長官が主導し、国防省各部門が参加する「先進能力抑止力パネル」（議長：ワーク副長官）の下で進められる。

その際、ヘーゲル長官によると、単純な戦力規模や支出の増大といった直線的な手法を採るのではなく、「我が国の軍事的な優位に対する挑戦を克服するためには、我々が革新し、活動し、ビジネスを行うやり方を変える必要がある」という。また、国防省がこれから活用すべき技術の多くは「国防省の開発経路の領域、あるいは伝統的な国防契約業者には存在しない」として、「国防省の伝統的な勢力圏の外部に存在する企業や学術機関を含む民間部門」からも提案を積極的に求めるとし⁶¹⁾、既存の国防産業を越えてアイデアの収集を行うことを明らかにした。

さらに、ヘーゲル国防長官は、1970年代、ワルシャワ条約機構軍の

数的優位に対して米国の軍事的優位を確保する目的で、ハロルド・ブラウン国防長官（当時）の下で着手された、長距離精密打撃、ステルス技術、ISR プラットフォームなどの開発プログラムの例にならない「長期研究開発計画」（LRRDP）プログラムを設置したことを明らかにした⁶²⁾。LRRDP ではロボット工学、自律システム、小型化、ビッグデータ、先進製造技術等の分野からの「最先端技術とシステムにおけるブレークスルーを特定、発展、実用化」することを目指すという⁶³⁾。LRRDP は、フランク・ケンドール国防次官（取得・技術・兵站担当）の下で、2017 会計年度予算要求への反映を目指して作業が進められ⁶⁴⁾、12 月 3 日には民間に対して情報提供依頼書も提示されている⁶⁵⁾。

また、限られた資源で、より多くの成果を、適宜適切に出すことが求められることから⁶⁶⁾、取得改革も国防革新構想の重要な部分である。オバマ政権において取得改革は「ベターバイイングパワー」（BBP）構想として進められ、改善策を取りまとめた BBP 1.0、BBP 2.0 がそれぞれ 2010 年、2012 年に公表され、最新の BBP 3.0 案が 2014 年 9 月 19 日に公表された⁶⁷⁾。これらには、主として、取得プロセスの効率性と生産性向上を目的に、研究開発プロジェクトに予算の枠内における費用負担能力による制限を課すことや、コスト削減目標の追求によるコスト抑制、潜在的な脅威やその変化に応じた継続的対応、国防産業の生産性向上やイノベーションへのインセンティブ付与、手続きの簡素化、などが含まれている⁶⁸⁾。

国防革新構想に含まれる個々の項目は、構想の公表以前より取り組みが進められてきたものも多い。しかし、今回、ヘーゲル国防長官によるトップダウンの決定により、全省的な取り組みとしてワーク国防副長官の指導の下に置くことで、同副長官に改革を進める上での梃子を与え、改革のモメンタムを持たせようとしたものと思われる。

(3) 議会の反応と今後

2014 QDR と PB15 ではさまざまな取捨選択を行ったが、これらを実

現するには、議会の協力が欠かせない。デンプシー JCS 議長は、2014 QDR に添付した評価報告書において「議会が、迅速に、困難な決定を実施し、我々が国防省内において困難な選択を行う能力に対して課している制約を除去するよう、あらためて強く要請する」と述べた。しかしながら、2014 年 12 月 19 日に成立した 2015 会計年度国防授權法と、同月 16 日に成立した 2015 会計年度国防省歳出法は、そうした「困難な決定」を全面的ではないにせよ、拒否している。

2016 会計年度以降強制削減が回避されない場合に、予定されていた RCOH を行わずに退役するとされていた空母ジョージ・ワシントンについて、国防授權法は、約 8 億ドル分の RCOH 関連予算を追加するとともに⁶⁹⁾、2015 会計年度において、同艦の RCOH に「必要となる作業と同じでない限り、予備役編入に関連した作業を行う」ことを禁止する規定を盛り込んだ⁷⁰⁾。ただし、下院案にあった、国防長官が RCOH に関連した「計画策定と長納期資材の調達に着手」するまで、国防長官府の予算の 50% を執行凍結するという、国防省に RCOH の着手を強いるような規定は見送られた⁷¹⁾。

また、PB15 で長期の係船状態に置く計画となっていた 11 隻のタイコンデロガ級 CG と 3 隻のウィドビー・アイランド級 LSD について、国防授權法は同会計年度中の「退役、退役準備、予備役編入、もしくは保管状態に置くこと」を禁止するとともに、海軍が 11 隻の CG の内、2 隻について 2015 会計年度中に近代化改修に着手することを規定した⁷²⁾。さらに、国防省歳出法は、何時においても、6 隻しか段階的近代化のために係船状態に置けないものと上限を定め、これらの艦の維持のために 5 億 4000 万ドルを追加した⁷³⁾。

また、A-10 対地攻撃機を全機退役させる計画について、国防授權法は、2013 年 4 月 9 日の時点で空軍が退役を決定していた分（61 機⁷⁴⁾）を除き、同会計年度中に「退役、退役準備、もしくは保管状態に置く」ことを禁止した⁷⁵⁾。ただし、最大 36 機の A-10 について、現役部隊に置きつつも整備要員を配置転換する「予備飛行状態」に置くことを認め

た⁷⁶⁾。他にも、国防授權法には、国防省が退役・近代化計画の縮小・移転を計画している他の機種についても、そうした措置を禁止、制限する規定が盛り込まれた⁷⁷⁾。また、国防省歳出法においても、A-10の退役等を禁止する規定が盛り込まれた⁷⁸⁾。また、これまで米国防省は、米軍が削減される一方で、余剰施設が生じていることから、議会が施設の統廃合を検討するための基地再編閉鎖（BRAC）プロセスを認めるよう求めてきており、PB15でも2017年の実施を認めるよう求めていたが⁷⁹⁾、国防授權法はこれを拒否した⁸⁰⁾。

こうした議会の対応について、ヘーゲル国防長官は、12月19日声明を出し「議会が依然として国防省が多くのコスト削減策を取ることを妨害している」と指摘し、「困難な選択を遅らせれば遅らせるほど、困難さを増していく」と警告した⁸¹⁾。ただし、議会における立法プロセスにおいて政権の意向を取り入れてきた部分も見られるなど「困難な選択」について議会の協力を得ることは必ずしも不可能ではなく、2016会計年度以降の強制削減の行方と合わせ、今後も注目を要する。

3 グローバルな関与とアジア太平洋リバランス

(1) ウクライナ危機と「大西洋の決意」作戦

すでに述べたように、2014年においても米国は、アジア太平洋へのリバランスを進めるべくプレゼンスの強化に尽力しているが、他方で、この方針は、さまざまな挑戦を受けている。その一つが、ウクライナでの政変に端を発した危機である。

「欧州同盟国との関係は世界との関与の要であり、国際的行動の触媒である」（2010年の国家安全保障戦略）や、「今や欧州諸国の大半は、安全保障の消費者ではなく生産者」（DSG）などと述べられているように、オバマ政権の下において、米国の欧州との安全保障面での関わりは、欧州自体の安全保障のためというより、むしろ欧州域外での協力関係の推進により大きな比重が置かれたものとして位置付けられていた。

そして、DSG は、欧州における軍事態勢がイラク、アフガニスタンにおける作戦にフォーカスしたものであり、これらが終結しつつあることを踏まえ「欧州における我々の態勢も変化する必要がある」と結論付けた。そして、米国防省は、DSG の方針に従い、欧州駐留米軍のうち、陸軍の 2 個 BCT (4 個 BCT 中)、第 5 軍団および関連部隊ならびに空軍の 3 個飛行中隊の廃止を決定した。その結果、2006～2012 会計年度中に、陸軍は 102 カ所の施設をすでに閉鎖し、さらに 2015 会計年度までに 30 カ所の施設を閉鎖する計画を進めていた⁸²⁾。一方で、米国防省はこのように前方展開戦力を削減する代わりに、ローテーション展開によりプレゼンスの確保を進めようとした。その一環で、第 1 騎兵師団第 1BCT (テキサス州フォートブリス) を、北大西洋条約機構 (NATO) 即応部隊 (NRF) に提供する部隊として指定した。米国が NRF に主要な戦闘部隊を提供したのはこれが初めてであった⁸³⁾。このように、欧州を専ら「安全保障の生産者」と位置付ける基本的な認識や、前方展開戦力の削減を米本土からのローテーション展開で補う方針は、2014 年 3 月 4 日に公表された 2014 QDR でも踏襲された。

ところが、2 月 27 日以降のロシア部隊のクリミア自治共和国への侵入と 3 月 18 日の同共和国のロシアへの「編入」、ウクライナ東部における、ロシアによる軍事援助を受けた親ロシア独立派とウクライナ政府軍による戦闘の勃発といった情勢の悪化を受けて、米国政府は「米国の NATO 同盟国に対する支援は揺るがない」(3 月 20 日、オバマ大統領) ことを示す必要に迫られた。その対象となったのが、ロシアにより近接し、歴史的な経緯からもロシアに対する警戒心の強いポーランドやバルト 3 国といった中・東欧の NATO 加盟国である。米国は、これら諸国に対して、ドイツやイタリアなど域内のより西方から、さらには米本土から、ローテーション展開や共同訓練・演習への部隊派遣の強化を進めた。こうした取り組みは「大西洋の決意」作戦として、従前から実施されている演習・ローテーション展開の枠組みを包含して行われている。

まず、米国は、3 月 6 日、NATO がバルト 3 国の領空警備を行う

「バルト空中哨戒」のため、すでに同任務に派遣されていた4機のF-15Cに加え、6機のF-15Cを追加派遣した⁸⁴⁾。また、3月中旬には、2012年末にポーランドのラスク空軍基地に開設された米空軍航空分遣隊に⁸⁵⁾、イタリア・アビアーノ基地に所属する12機のF-16と200人の要員が派遣された⁸⁶⁾。これは「NATO 同盟国に対して、共同防衛へのコミットメントと連帯を再保証」するためのものとされ、じ後、引き続き戦闘機部隊がローテーション展開を行っている⁸⁷⁾。また、3月中旬以降、NATO はウクライナ領空の状況把握を行うため、ポーランドとルーマニア上空から AWACS による監視を行っているが、米国はこれに対する空中給油任務を引き受けている。

また、4月には、イタリア北部のヴィチエンツァに駐留する米陸軍第173空挺BCTからバルト3国とポーランドに各1個中隊規模（約150人）、合計約600人が派遣され、それぞれの軍と共同訓練を行った⁸⁸⁾。第173空挺BCTの部隊は、9月までバルト3国とポーランドでの展開を継続し、テキサス州から約3カ月の予定で展開した第1騎兵師団第1BCTの部隊（約800人）と交代した⁸⁹⁾。

また、同様にロシアに近接する黒海沿岸諸国には、2010年以降、米海兵隊の黒海ローテーション部隊（BSRF）がルーマニアのミハイル・コガルニセアヌ空港を活動拠点として展開している⁹⁰⁾。2013年に行われたローテーションBSRF-13は2013年3～9月の6カ月であったが⁹¹⁾、2014年については期間を延長し、初めて通年でプレゼンスを維持した⁹²⁾。2014年の展開は、当初、2013年9月中旬から翌2014年2月下旬までの6カ月間⁹³⁾、BSRF-



ウクライナ情勢の悪化を受けて展開したリトアニアで、ダリア・グリボウスカYTE大統領の歓迎を受ける第173空挺BCT隊員（2014年4月26日）（Sgt. A.M. LaVey, 173rd Airborne Brigade Public Affairs）

14として実施され、さらに2～8月下旬までは、第8海兵連隊第3大隊基幹のBSRF-14.2へと引き継ぎ、8月には、第2海兵連隊第2大隊基幹のBSRF-14.2Aと交代し、冬季の間展開を行った⁹⁴⁾。これらの部隊はローテーション展開中、黒海沿岸の諸国やバルト3国等と訓練・演習を実施した。

また、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、米国は、黒海への海軍艦艇の派遣を行っている。「地域への関与について、我々の同盟国に対して安心供与を行うため」としてイージス駆逐艦トラクスタンが3月中旬、黒海においてブルガリアとルーマニアの海軍と共同訓練を行ったのをはじめとして⁹⁵⁾、12月末の時点までで延べ9隻の海軍艦艇が黒海に入り、地域諸国の海軍と共同演習や寄港を実施した⁹⁶⁾。

ウクライナ危機を受けて、米国は、ローテーション展開した部隊を含め、NATO 同盟国に対する関与を示すため、数多くの共同演習・訓練を行った。「大西洋の決意」作戦の枠組みにおいて、NATO 諸国との間で行われた共同演習・訓練は、12月末までの時点で、陸軍・海兵隊で29件、空軍で9件、海軍で3件、特殊部隊で10件に上る⁹⁷⁾。

なお、2015会計年度については、オバマ政権の要求に応じて、欧州安心供与イニシアティブ(ERI)として9億8500万ドルの予算が認められた⁹⁸⁾。これは、①欧州での軍事プレゼンスの増強、②同盟国および友好国との2国間・多国間演習および訓練の追加実施、③インフラストラクチャーの改善、④欧州への装備の事前集積の強化、⑤新しいNATO 同盟国・友好国に対する能力構築支援の取り組み強化などが含まれている⁹⁹⁾。

こうした欧州における情勢の変化を踏まえ、2012年のDSGの方針を受けて進められてきた欧州駐留米軍の削減計画の見直しも主張されている。例えば、2014 QDRの評価を行った国防パネル(NDP)の報告書は「ロシアによるクリミア侵攻と引き続くウクライナに対する脅威は、欧州は安全保障の純生産者であるという2014 QDRの結論——これは、これまでのいくつかの見直しの結論を模倣したものであるが——に疑問を

抱かせるものである」とし、ロシアによる威嚇や転覆から守るため「東欧におけるより強いプレゼンスのための計画を策定すべきである」と主張した。

また、フィリップ・ブリードラブ米欧州軍司令官（兼ねて欧州連合軍最高司令官）は、4月1日付の議会に対する欧州軍態勢報告書で、欧州との「緊密な戦略的關係は欧州に米軍を駐留することから始まる」とし、平素から欧州に米軍が展開していることによってこそ、危機時の対応に不可欠な「習慣的なパートナーシップ」を醸成することができると述べた。さらに「21世紀における欧州との戦略的パートナーシップには、十分な欧州駐留米軍を維持することが必要」であり、特に陸空軍部隊が前方展開し、同盟国・友好国と訓練を行ってこそ相互運用性を確保し、欧州の米国に対する信頼を得ることができると述べた。そして、同司令官は「バーチャルなプレゼンス」は「事実上の不在」と受け止められてしまうことから、ローテーション展開は恒常的な前方展開を補完することはできても、代替することはできないとの見解を示していた¹⁰⁰⁾。6月30日の国防省での記者会見で、ブリードラブ司令官はさらに踏み込んで、欧州において、インフラの整理統合は行うべきであるが、前方展開戦力については、進行中の削減を一旦停止し、削減計画を見直すべきであると指摘した¹⁰¹⁾。また、9月16日の国防省での記者会見では、欧州の前方展開戦力の削減はウクライナ危機以前に計画されたものとして、現在見直しが進められていることを示唆した¹⁰²⁾。

(2) 「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) 危機への対応

2014年において米国の対応を必要としたもう一つの危機が、イラクにおけるスンニ派の過激派組織 ISIL の勢力伸長である。ISIL は2014年1月には、イラク西部アンバール県の都市ファルージャと県都ラマーディーの一部を占拠した。さらに、2014年6月10日、イラク第2の都市であるモスルを占拠して以降は、バグダッドを目指して進撃し、ティクリートやタルアファルなどのチグリス川沿いの都市、イラク第2の発

電量を持つ水力発電所があるハディーサなどユーフラテス川沿いの都市を占拠し、イラクの北部において支配地域を拡大した。そして、29日、「イスラム国」に名称を変更し、イラクとシリアの支配地域における「カリフ制」樹立を宣言した。その後、8月上旬には、イラク北部のクルディスタンにおいてクルド人による自治を認められているクルディスタン地域政府（KRG）の統治地域に対しても攻撃を開始し、首都エルビルに迫るとともに、8月7日には、イラク最大の発電量を誇るモスル・ダムを占拠した。

ISILなどの武装勢力に対して、北部に展開していたイラク治安部隊（ISF）の部隊は投降や逃亡により崩壊し、ISILによる勢力拡張を許した。ISFの状態についてデンプシー JCS 議長は、ISFの50個旅団の内、「信頼できるパートナー」と評価できるのは26個のみであり、残り24個は外部からの浸透や、統率、宗派对立といった問題があるという評価を示した（9月16日、上院軍事委員会公聴会）¹⁰³⁾。

こうしたイラクにおける情勢悪化に対して、オバマ政権が具体的な対応を打ち出したのはモスル占拠後、6月中旬になってからである。オバマ大統領は、6月19日の記者会見において、米国の対応方針について、①イラク大使館および国民の安全確保、②ISRアセットの増強、③イラク治安部隊への支援拡大の継続、④域内の米軍アセットの追加配備、⑤外交努力の主導の5つを掲げた¹⁰⁴⁾。

米軍要員のイラクへの派遣について、オバマ政権が最初にとった対策は、6月16日付の議会宛書簡で明らかにされた「米国の要員と米国大使館の支援および警備」を目的に米軍要員最大約275人をイラクに派遣するというものであった。その後、米国大使館とその要員の警備を目的とした派遣は、退去の際の脱出ルートにもなるバグダッド国際空港の警備も含め、約825人まで増強された。

さらに、ISFへの助言・訓練を目的とした米軍要員の派遣については、6月19日の記者会見において、オバマ大統領は最大約300人を派遣することを明らかにした¹⁰⁵⁾。これらの要員により、バグダッドとク

表 7-3 オバマ大統領が公表したイラクへの米軍派遣（2014 年）

6月16日

6月15日以降、最大約275人の軍要員を、米国の要員と米大使館への支援・警備任務のため派遣

6月19日

最大約300人の軍要員を、ISFの訓練、助言、支援方法を評価、ISFとの情報共有・計画調整のため合同作戦センター設置のため派遣

6月30日

最大200人の軍要員を、米大使館、付属施設、バグダッド国際空港の警備強化のためイラクに派遣

9月2日

バグダッドにいる米国の要員と米国大使館への支援と警備のため約350人の軍要員をイラクに追加派遣承認

9月23日

オバマ大統領、国防省にイラクに475人の軍要員派遣を指示（ヘーゲル国防長官、これに関連して、イラクに派遣される米軍要員に対する指揮統制機能のため陸軍の第1歩兵師団の司令部要員を派遣することを公表）

11月7日

オバマ大統領、クルド部隊（ペシュメルガ）を含むISFに対する訓練、助言、補助のため1500人の米軍要員を追加派遣することを許可したと公表

（注） 日付は大統領が派遣を承認した、あるいは派遣を承認したことを公表した日付。

（出所） 議会宛大統領書簡、記者会見でのオバマ大統領発言をもとに作成。

ルディスタン地域の首都エルビルにイラク側との調整を行うための合同作戦センターが設置され、7月始めまでには初期運用体制を構築した¹⁰⁶⁾。なお、KRGは自前の軍隊ペシュメルガを擁し、これを管理するためのペシュメルガ省も設置している¹⁰⁷⁾が、エルビルの合同作戦センターではペシュメルガとの連絡調整を行っていると言われる。

「助言と訓練」のために派遣された米軍要員は、派遣当初、「イラク治安部隊を支援する上でどのようにすればもっともよいか評価」（オバマ大統領）していたとされる¹⁰⁸⁾。しかし、9月16日の上院軍事委員会公聴会でヘーゲル国防長官が明らかにしたように、これら要員の活動は、15あまりのチームをISF部隊の各司令部に配置して「戦略および作戦レベルの助言と補助」を行う「助言・補助」任務へとシフトしつつある¹⁰⁹⁾。こうした任務の変化を踏まえ、9月24日には、同長官は、陸軍の第1歩兵師団（カンザス州フォートライリー）司令部要員500人の展

開を命じた。これらのうち 200 人がイラクに派遣され、300 人がイラク以外の中央軍の責任地域に派遣されるという¹¹⁰⁾。デンプシー JCS 議長の説明によると、派遣される司令部要員は「複数の活動を統合し、コアリションの活動を統制する方法を理解している、一体となった常設の戦闘組織」であり、「[個々の作戦ではなく] 1 個の戦役を統制できる幅とスキルを実際に持っている組織」であるとする¹¹¹⁾。

さらに、11 月 7 日には、ホワイトハウスと国防省は、1,500 人の米軍要員の追加派遣をオバマ大統領が承認したことを明らかにした¹¹²⁾。その 1,500 人の一部として、12 月 19 日、国防省は、ヘーゲル国防長官が第 82 空挺師団第 3BCT（ノースカロライナ州フォートブラッグ）の 1,000 人を含む 1,300 人のイラクへの展開を命じたことを明らかにした¹¹³⁾。これらの追加派遣を踏まえ、米中央軍は、イラク国内に、ISF9 個旅団、ペシュメルガ 3 個旅団の訓練を行うための拠点を設置することとし¹¹⁴⁾、12 月下旬にはバグダッド北部のタジヤアンバール県のアサド空軍基地で ISF に対する訓練が開始された¹¹⁵⁾。このように、イラクにおける ISF とペシュメルガに対する支援体制は徐々に拡大してきているといえよう。12 月 11 日付のオバマ大統領の議会宛書簡によると、イラクへの米軍要員の派遣は 3,100 人規模になるという¹¹⁶⁾。

イラク側に対する支援として米国が行っている対策には、武器・弾薬などの提供も含まれる。ISIL がバグダッド西方のファルージャを占拠し、イラクにおける治安が悪化してきたことを背景に、2014 年 1 月、米国政府はイラク政府から要望されていた AH-64 の売却に対する議会の承認を得て、24 機の AH-64E アパッチロングロングボウ攻撃ヘリコプターの同国への売却、そして AH-64E 型が 2017 年にイラク政府に届けられるまでの間、要員の訓練用として 6 機の AH-64A 型をリースで提供する方針を明らかにした¹¹⁷⁾。なお、リース分の 6 機については 2014 年 7 月に引き渡される予定であったが、イラクは期限の 8 月までに米国側のオファーに合意しなかったため、AH-64 の売却・リースのオファーは失効した¹¹⁸⁾。この背景には、ロシアが Su-25 対地攻撃機や

Mil-28NE、Mi-35M 攻撃ヘリコプターをイラクに早急に提供したことがあるという¹¹⁹⁾。また、7月28日には、国防安全保障協力庁は「ISFが現在進行中の地上作戦を持続する能力を向上」するため、5,000発のAGM-114K/N/R ヘルファイアミサイル（7億ドル相当）を有償軍事援助（FMS）として提供することを公表した¹²⁰⁾。

武器の提供について問題となったのが、ペシュメルガに対する援助である。米国が軍事援助を行う場合、通常は中央政府を対象としている。しかし、今回のイラクの場合は、イラク政府の正規部隊であるISFに対してだけではなく、ISFを経由して、主として軽火器と弾薬をペシュメルガに対しても援助を行っているのが特徴である¹²¹⁾。さらには中央情報局（CIA）を通じて、直接的にも提供していると報道されている¹²²⁾。

さらに、オバマ大統領は、シリア国内の反体制派に対する軍事援助の強化を表明し、反体制派を「訓練し、装備提供するための追加的な権限と資源」を議会に求めた。なお、シリア国内の反体制派に対する軍事援助については、議会の支持が迅速に得られ、2015会計年度継続歳出決議の中で、国防長官がシリアの反体制派に訓練と装備提供を行う権限が付与された¹²³⁾。

これら「助言・訓練」のための米軍要員の派遣や武器売却は「現地においてこれらテロリスト〔ISILのこと〕と戦う勢力に対する米国の支援」（9月10日、オバマ大統領）と位置付けられているが、その一方でISILに対する空爆は、米国が直接的にISILに作用しようとするものであるといえる。6月19日の記者会見でオバマ大統領は、空爆を実施する場合に備えてISIL関連目標に関する情報収集を強化したことを明らかにしていたが¹²⁴⁾、実際に空爆を開始したのは2カ月近く後の8月8日であった¹²⁵⁾。これは、8月上旬になりISILがイラク北部のKRG統治地域に対する攻撃を開始したため、エルビルの陥落を防ぐことを目的に、エルビルを防衛するペシュメルガに対する航空支援として行われた¹²⁶⁾。オバマ大統領は、8月7日に空爆を指示したことを公表した際

も、エルビルの米国総領事館とそこで活動する米軍要員を保護するために空爆が必要となったと説明している¹²⁷⁾。さらには、石油が豊富なクルディスタン地域とその首都エルビルには、同地域がイラク国内において比較的治安情勢が安定していたこともあり、エクソンモービルやシェブロンといった米国に本拠を置く国際企業も進出し、米国としても関心が深い地域であったこともある。このエルビル周辺の ISIL に対する空爆は8月8日以降、断続的に行われた¹²⁸⁾。

さらに、オバマ大統領が8月7日に空爆の方針を発表した際には、ISIL から逃れるためにシンジャール山中に避難しているクルド人の少数派であるヤズイーディー教徒の救出支援を目的とした攻撃も承認したことを明らかにしていた。ISIL が、ヤズイーディー教徒が多く住むシリアとの国境近くのシンジャールを攻撃した際、彼らは ISIL による迫害から逃れるためシンジャール山中に避難せざるを得ず、「山を下り、虐殺されるか、山に止まり、乾きと飢えで緩慢な死を迎えるかという恐ろしい選択」（オバマ大統領）を迫られていた¹²⁹⁾。そのため、ペシュメルガと ISF がヤズイーディー教徒らを救出するために ISIL との戦闘を行っており、米軍はこれに対する航空支援を行うことになったのである¹³⁰⁾。ヤズイーディー教徒を包囲する ISIL に対する攻撃は8月9日以降行われた¹³¹⁾。また、8月30日、シーア派のトルクメン人住民が住み、6月以降 ISIL に包囲されていた北部の町アミルリに対しても同様の目的で空爆が行われた¹³²⁾。

さらに、イラクの重要インフラを確保するための空爆も行われた。8月15日以降、モスル・ダム周辺の ISIL に対して空爆が実施されたが、これは同月7日に ISIL の手に落ちていたモスル・ダムを、ISF とペシュメルガが奪還するのを支援することを目的に行われた¹³³⁾。その後、18日、ISF とペシュメルガがモスル・ダムを奪回したと公表されているが¹³⁴⁾、モスル・ダム周辺の ISIL に対する空爆はその後も行われた¹³⁵⁾。

オバマ政権は6月以来これらの対応を取ってきたが、9月10日のホ

ホワイトハウスにおける演説で、ISIL をイラクとシリアだけではなく中東地域への脅威と位置付け、放置すればやがて米国を含む他の地域を脅かすと位置付けた上で、これまでの対策の積み重ねの上に「ISIL を弱体化し、究極的には壊滅する」という目標を示し、そのために「包括的かつ持続的な対テロ戦略」を用いることを明らかにした。その一環として、オバマ大統領は ISF やペシュメルガといった「イラクの諸勢力」が ISIL に対して攻勢に出るのを支援するために攻撃を行うこと、さらにはシリア国内においても行動を取ることをためらわないと述べ、空爆の位置付けの変化と範囲を拡大する方針を示した¹³⁶⁾。実際に、シリア国内の目標に対する最初の空爆は、シリア領内にある ISIL の訓練施設、指揮統制センター、倉庫、財務センター、軍用車両を目標に9月22日から23日にかけて行われた。なお、攻撃にはヨルダン、アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビアが参加し、カタールが「支援的役割」を担った¹³⁷⁾。さらに、「米国と西側の目標に対して差し迫った攻撃を企てていた」とされるアルカーイダ系の過激派組織「ホラーサーン」のシリア領内の訓練施設、爆弾製造施設、通信施設、指揮施設に対しても空爆が行われた¹³⁸⁾。中央空軍の資料によると、こうした変化を背景に8月に開始された ISIL に対する攻撃件数も12月末にかけて大きく増加している（表7-4 参照）。なお、米国防省によると、8月8日の空爆開始から1月2日までの間で、ISIL に対する軍事作戦の戦費として、一日平均820万ドル、累積で12億ドルが掛かったという¹³⁹⁾。

オバマ政権の対 ISIL 戦略においては広範な連合の構築が重要である。対 ISIL 戦略を公表した9月10日の演説でも「米国には広範なパ

表 7-4 ISIL に対する米軍による空爆の件数

8月	9月	10月	11月	12月	合計
211	760	1,641	1,407	1,867	5,886

(注) 件数は空爆で発射された兵器の数を示す。

(出所) US Air Forces Central Command, "Combined Forces Air Component Commander 2010-2014 Airpower Statistics, As of 31 December 2014."

ートナー国連合が加わるであろう」とし、ISIL 対策におけるパートナーを拡大する意向を明らかにしていた。これに先立つ9月4、5日に開かれた NATO のウェールズサミットの折にも、ケリー国務長官とヘーゲル国防長官は、英国の外相・国防相との共催で ISIL に対する対策に関する会議を実施した¹⁴⁰⁾。また、ケリー国務長官は、9月11日にサウジアラビア・ジッダで開催された湾岸協力理事会の会合に出席し、対 ISIL 戦略への協力を求め¹⁴¹⁾、15日には、ISIL への対策を議論するために欧州、中東、ロシア、中国を含む26カ国から外相が出席してパリで開催された会議にも出席した。米 국무省は、こうした働きかけの結果、60以上の国が「ISIL の脅威を除去するという目標を奉じ……ISIL と戦う取り組みに貢献している」としている¹⁴²⁾。

また、対 ISIL 戦略は軍事的な対応に限られない。その中でも、ISIL の活動を支える資金の流れを遮断することが必要とされる。デービッド・コーエン財務次官（テロリズム・金融情報担当）によると、ISIL は占拠した地域で産出される石油を、密輸業者に対して売却することで、6月中旬以降1日当たり100万ドル程度の収入を得ているが¹⁴³⁾、米国は、ISIL と取引をした者、あるいは ISIL と直接取引しなくても、ISIL が売却した原油を取り扱った業者を特定し、制裁を科するとともに、金融システムへのアクセスを拒否するよう対策を取っている。また、9月下旬から10月にかけて行われた空爆では、シリアに15~20基ある移動式石油精製設備に対して攻撃を行い、多くを稼働不能にしたという¹⁴⁴⁾。また、ISIL に流入する外国人戦闘員については、2014年9月24日、オバマ大統領が議長を務めた国連安全保障理事会の首脳会合において、各国に外国人戦闘員の募集、渡航、資金提供などの禁止などの対策を求める安保理決議2178が採択された¹⁴⁵⁾。

(3) グローバルなリーダーシップとアジア太平洋リバランス

これまで述べたように、2014年には、欧州におけるウクライナ危機に際して行った安心供与のための「大西洋の決意」作戦や、2011年末

に完全撤退していたイラクに再び軍事的に介入するなど、米国のリーダーシップを試すような事象が重ねて生じた。これらはアジア太平洋リバランスに対する挑戦であったともいえよう。特に、リバランスは、イラクやアフガニスタンにおける「現在の戦争」が終息することと、欧州における安全保障環境が安定していることを前提していると説明され、理解されていたからである¹⁴⁶⁾。

しかしながら、そもそも、アジア太平洋リバランスは、他の地域を軽視することを前提に置いたわけではない。ヒラリー・クリントン前国務長官はその回顧録においてアジア太平洋リバランスを打ち出した理由について説明し、アジア太平洋の重要性の増大に鑑み「ピボットポイント」が到来し「最大の好機がある地域」においてより多くをなすべきであるとした。その一方で、クリントン前長官は「いまだ残る脅威」に対応することも同時に必要であり、「米国には、他の地域に背を向けることなく、アジアに対してピボットするだけのリーチと決意があることを明確にするべく努力していた」と述べている¹⁴⁷⁾。

2014年において、米国がウクライナ危機やイラクでの危機に際して行ったことは、そうした「脅威」に対応し、他の地域における責任を果たすことで「他の地域に背を向けない」ことを示すためのものであり、そのことは、とりもおさず、米国がグローバルなパワーとして、グローバルなリーダーシップを期待されていることに他ならない。また、グローバルな安全保障に責任を有する米国が、好むと好まざるとかわらず、世界のさまざまな場所で生じる危機に対応することを迫られることは避けられない。しかしそのことは、クリントン前国務長官の言う「最大の好機のある地域」であるアジア太平洋でのプレゼンスの強化を図ることを同時に追求することと矛盾するものではなく、併行して進められるべきことであろう。2014年に生じた出来事はそのことをあらためて示したものであろう。

注

- 1) *The Washington Post*, April 20, 2014; Dustin Walker, "Is America's 'Rebalancing' to Asia Dead?" *The National Interest*, April 24, 2014.
- 2) The White House, "Joint Press Conference with President Obama and Prime Minister Abe of Japan," April 24, 2014.
- 3) US Department of Defense, "Secretary of Defense Speech," May 31, 2014.
- 4) Ibid.
- 5) David Shambaugh, ed., *Tangled Titans: The United States and China*, Rowman & Littlefield Publishers, 2013.
- 6) The White House, "Joint Press Conference with President Obama and Prime Minister Abe of Japan," April 24, 2014.
- 7) US Department of Defense, "Secretary of Defense Speech," April 8, 2014.
- 8) US Department of Defense, "Press Briefing by Admiral Kirby," August 22, 2014; *IHS Jane's Defence Weekly*, August 26, 2014; *New York Times*, August 22, 2014.
- 9) US Department of Justice, "US Charges Five Chinese Military Hackers for Cyber Espionage Against US Corporations and a Labor Organization for Commercial Advantage," May 19, 2014.
- 10) *Space Policy Online*, July 25, 2014; *Freebeacon*, July 23, 2014; Ashley J. Tellis, "Does China Threaten the United States in Space?" Testimony, January 28, 2014, Carnegie Endowment for International Peace.
- 11) US Department of State, "Opportunities and Challenges in the US-Japan and US-Republic of Korea Alliances," March 4, 2014.
- 12) 防衛省「日米防衛協力のための指針の見直しに関する中間報告」2014年10月8日。
- 13) "Statement of Admiral Jonathan Greenert, US Navy Chief of Naval Operations before the House Armed Services Committee on FY2015 Department of the Navy Posture," March 12, 2014, p. 1, p. 20.
- 14) Ibid., p. 18.
- 15) Ibid., p. 9.
- 16) US Navy, "Navy Aircraft Carrier Moves Underscore Pacific Rebalance Strategy," January 14, 2014.
- 17) Navy Personnel Command, "Decom/Homeport Changes, 1. CNO Approved Fleet Hull Swaps/Homeport Changes."
- 18) US Navy, "US Navy's Overseas Force Structure Changes Underscore Commitment to the Asia-Pacific," October 16, 2014.
- 19) Commander, US Pacific Fleet, "U.S. Navy Forward Deploys Guided-Missile

- Cruiser to Japan to Underscore Commitment to Asia-Pacific Region,” January 15, 2015.
- 20) US Pacific Command, “USS Fort Worth arrives at Navy Region Singapore for Crew Swap,” February 10, 2015.
 - 21) US Navy, “USS Fort Worth to Commerce 16-Month Rotational Deployment to Western Pacific,” November 17, 2014.
 - 22) DVIDS, “Marine Rotational Force - Darwin 2014 Begins to Arrive Down Under,” March 25, 2014.
 - 23) DVIDS, “Marine Rotational Force Darwin heads home,” October 17, 2014.
 - 24) DVIDS, “Approximately 1,150 Marines to Participate in Historic Australia Deployment,” March 24, 2014.
 - 25) Ibid.
 - 26) DVIDS, “Marine Rotational Force—Darwin 2014 Begins to Arrive Down Under.”
 - 27) US Department of Defense, “Department of Defense Briefing on the Fiscal Year 2015 Department of Defense Budget and the 2014 Quadrennial Defense Review in the Pentagon Briefing Room,” March 4, 2014.
 - 28) US Department of Defense, “CSIS Global Security Forum,” November 5, 2013.
 - 29) “Statement by General Raymond T. Odierno, Chief of Staff United States Army, before the Senate Armed Services Committee, First Session, 113th Congress, the Impacts of Sequestration on National Defense,” November 7, 2013.
 - 30) Andrew Feickert, “Army Drawdown and Restructuring: Background and Issues for Congress,” Congressional Research Service, February 28, 2014.
 - 31) US Army, “Oct. 13, 2014: SecArmy, CSA statement/answers at AUSA Annual Meeting Opening Press Conference.”
 - 32) “Statement by General Raymond T. Odierno Chief of Staff United States Army before the House Armed Services Committee, First Session, 113th Congress, Planning for Sequestration in Fiscal Year 2014 and Perspectives of the Military Services on the Strategic Choices and Management Review, September 18, 2013,” “Statement by General Raymond T. Odierno Chief of Staff United States Army before the Senate Armed Services Committee, First Session, 113th Congress, The Impacts of Sequestration on National Defense, November 7, 2013.”
 - 33) *2014 Army Posture Statement*, p. 3.
 - 34) *US Code* 10, sec. 5062 (b).
 - 35) FY2010 National Defense Authorisation Act, sec. 1023.
 - 36) N8, *Long-Range Plan for Construction of Naval Vessels for FY2014* (May 13,

- 2013), p. 11, p. 13.
- 37) Department of the Navy, *Highlights of the Department of the Navy FY2015 Budget*, p. 5-3.
 - 38) US Department of Defense, *Quadrennial Defense Review 2014*, p.30; US Department of Defense, "Estimated Impacts of Sequestration-Level Funding," April 2014, p. 3-3; Department of the Navy, *Highlights of DON FY15 Budget*, p. 4-3.
 - 39) US Department of Defense "Estimated Impact," p. 3-3, Fig. 3-3.
 - 40) US Department of Defense, "Briefing by Rear Adm. Lescher on the Navy's FY 2015 Budget in the Pentagon Briefing Room," "Briefing on the Fiscal Year 2015 Department of Defense Budget and the 2014 Quadrennial Defense Review in the Pentagon Briefing Room," March 4, 2014, Department of the Navy, *Highlights of the DON FY15 Budget*, p. 4-3.
 - 41) Department of the Navy, *FY2015 Budget Estimates, Operation and Maintenance, Navy*, Vol. 1, p. 16, p. 311; Department of the Navy, *Highlights of the DON FY15 Budget*, p. 4-3; N8, *Long Range Plan for Construction of Naval Vessels for FY2015*, p. 11.
 - 42) US Navy, "Chief of Naval Operations Adm. Jonathan Greenert, Aspen Security Forum," July 25, 2014.
 - 43) "H.R. 4435 - FY15 National Defense Authorization Bill: Chairman's Mark," p. 337; Department of the Navy, *FY2015 Budget Estimates, Operation and Maintenance, Navy*, Vol. 1, p. 133.
 - 44) "Statement before the House Armed Services Committee on Department of the Navy Seapower and Projection Forces Capabilities," March 26, 2014, pp. 16-17.
 - 45) Department of the Navy, *Highlights of the DON FY 15 Budget*, p. 3-3. また、別の海軍資料でも同様 (USNI News, March 11, 2014)。
 - 46) Government Accountability Office, *MILITARY CAPABILITIES: Navy Should Reevaluate Its Plan to Decommission the USS Port Royal*, GAO-14-336 (Washington, DC, 2014), p. 17.
 - 47) USNI News, March 11, 2014.
 - 48) 恒久的な戦力組成の削減に追加して、172 年／艦 (operational ship years) の削減につながり、3700 人の定員不足を回避することができるという ("HASC SPF Hearing Prepared Statement," March 26, 2014, p. 17)。
 - 49) Department of the Air Force, *FY2015 Budget Estimates*, March 2014, p. 10, p. 26.
 - 50) Office of the Under Secretary of Defense (Comptroller)/Chief Financial Officer, *United States Department of Defense Fiscal year 2015 Budget Request Overview*,

p. 3-13.

- 51) *Stars and Stripes*, March 11, 2014.
- 52) Air Force Global Strike Command, "Strategic Master Plan 2014," p. 10.
- 53) US Department of Defense, "Press Briefing by Secretary Hagel on Reforms to the Nuclear Enterprise in the Pentagon Briefing Room," November 14, 2014.
- 54) US Department of Defense, "Press Briefing on the Status of Air Force Investigations into Allegations of Illegal Drug Possession from the Pentagon," January 15, 2014, "Press Briefing by Senior Air Force Officials on Results of the AFGSC Commander Directed Investigation into Allegations of Compromised Test Materials, and an Update on the Force Improvement Program in the Pentagon Briefing Room," March 27, 2014.
- 55) US Department of Defense, "Press Briefing with Rear Admiral Kirby from the Pentagon," January 23, 2014, "Independent Review of the Department of Defense Nuclear Enterprise," June 2, 2014, p. B-1, "Summary of DoD Internal Nuclear Enterprise Review," p. 1.
- 56) US Department of Defense, "Press Briefing by Secretary Hagel on Reforms to the Nuclear Enterprise."
- 57) US Department of Defense, "Secretary of Defense Speech: Reagan National Defense Forum Keynote," November 14, 2014.
- 58) Ibid.
- 59) US Department of Defense, "Memorandum: The Defense Innovation Initiative," November 15, 2014.
- 60) Defense Innovation Marketplace, "Identifying Capabilities for the Future: The Long-Range Research and Development Program Plan."
- 61) US Department of Defense, "Secretary of Defense Speech: Reagan National Defense Forum Keynote."
- 62) US Department of Defense, "Secretary of Defense Speech: 'Defense Innovation Days' Opening Keynote (Southeastern New England Defense Industry Alliance)," September 3, 2014.
- 63) US Department of Defense, "Secretary of Defense Speech: Reagan National Defense Forum Keynote."
- 64) US Department of Defense, "Memorandum: The Defense Innovation Initiative."
- 65) Defense Innovation Marketplace, "Long Range Research and Development Plan (LRRDP) Request for Information."
- 66) 取得改革については、9月3日の演説の方で時間を割いて述べている（US Department of Defense, "Secretary of Defense Speech: 'Defense Innovation

- Days' Opening Keynote," September 3, 2014)。
- 67) Office of the Undersecretary of Defense, Acquisition, Technology and Logistics, Honorable Frank Kendall, "Better Buying Power 3.0: White Paper," September 19, 2014.
 - 68) Ibid.
 - 69) 上下院の軍事委員会間での合意成立の際の両委員長による声明。実際に積算したところ、要求額より、7億9420万ドルの追加となる (US Senate Committee on Armed Services, "Senate Committee on Armed Services Reach Agreement with House Counterparts Regarding the National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2015," December 15, 2014)。
 - 70) H.R. 3979, 113th Cong., 2nd sess., sec. 1023.
 - 71) H.R. 4435, 113th Cong., 2nd sess., RH, sec. 1024. H.R. 3979 の合同法案説明書によると、SASC、HASC 間の協議の過程で下院案は廃棄された ("Joint Explanatory Statement to Accompany the National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2015," pp. 155-156)。
 - 72) H.R. 3979, sec. 1026 (a) (1), (b).
 - 73) H.R. 83, Division C, 113th Cong., 2nd sess., sec. 8110. なお、歳出法自体では「in a phased modernization」に置かれるのが6隻と規定されているが、これが近代化を前提に係船状態におくことを意味することは、H.R. 83 の法案説明書の説明 ("Further, the Secretary of the Navy is directed to allow no more than six cruisers in lay-up at any given time") でもわかる (*Congressional Record*, December 11, 2014, H9365)。
 - 74) Department of the Air Force, "Presentation to the House Armed Services Committee, Subcommittee on Tactical Air and Land Forces," April 17, 2013, p. 6. ただし、2012年2月のPB 13の時点では、102機としていた (US Air Force, *FY2013 Budget Overview*, p. 50)。
 - 75) H.R. 3979, sec. 1338 (a).
 - 76) Ibid. sec. 1338 (b) (2) (A).
 - 77) Ibid. sec. 186 (a).
 - 78) H.R. 83, sec. 8141.
 - 79) Office of the Management and Budget, *FY2015 Budget of the United States Government*, p. 60.
 - 80) H.R. 3979, sec. 2711.
 - 81) US Department of Defense, "Statement by Secretary of Defense Chuck Hagel on the 2015 National Defense Authorization Act," December 19, 2014.
 - 82) House and Senate Armed Services Committees, "Testimony of Admiral James

- Stavridis, US Navy Commander, US European Command before the 113th Congress, 2013,” p. i, p. 3, p. 31; US Department of Defense, “DOD Announces U.S. Army in Europe Force Structure Changes,” March 1, 2013.
- 83) *Army Times*, August 25, 2014, *Defense News*, July 22, 2013.
 - 84) US European Command, “Operation Atlantic Resolve,” p. 5.
 - 85) US Air Forces in Europe, “USAF activates AvDet in Poland,” November 9, 2012.
 - 86) US Air Force, “12 Aviano F16s, Support Personnel Arrive in Poland,” March 17, 2014; US Department of Defense, “Secretary of Defense Testimony: Opening Summary—House Appropriations Committee—Defense (Budget Request),” March 13, 2014.
 - 87) US Department of Defense, “Secretary of Defense Testimony: Opening Summary—House Appropriations Committee—Defense (Budget Request),” US European Command, “Operation Atlantic Resolve,” p. 4.
 - 88) US Army in Europe, “Land Assurance.”
 - 89) US European Command, “Statement on arrival of 1-ICD for Operation Atlantic resolve,” September 25, 2014; US Army, “Cavalry Soldiers Wrap Up Successful Atlantic Resolve Rotation,” January 9, 2015.
 - 90) US Marine Corps, “Black Sea Rotational Force.”
 - 91) US Marine Corps, “US Marine Corps Forces Reserve.”
 - 92) US Marine Corps, “Black Sea Rotational Force 14 is the First Full-Year Rotation of U.S. Forces in Mihail Kogalniceanu.”
 - 93) DVIDS, “BSRF-14 Returns Home,” February 27, 2014.
 - 94) US Marine Corps Forces Europe and Africa, “Black Sea Rotational Force 14 Kicks Off with Ceremony,” August 21, 2014.
 - 95) US Navy, “USS Truxtun Departs Souda Bay for Black Sea,” March 6, 2014.
 - 96) US European Command, “Operation Atlantic Resolve (2014).”
 - 97) Ibid.
 - 98) *Congressional Record*, December 11, 2014, H9611.
 - 99) White House, “Fact Sheet: European Reassurance Initiative and Other U.S. Efforts in Support of NATO Allies and Partners,” June 3, 2014.
 - 100) Gen Philip Breedlove, *FY2014 EUCOM Posture Statement*, pp. 7–9.
 - 101) US Department of Defense, “Press Briefing by Gen. Breedlove in the Pentagon Briefing Room,” June 30, 2014.
 - 102) US Department of Defense, “Press Briefing by Gen. Breedlove in the Pentagon Briefing Room,” September 16, 2014.
 - 103) “Testimony on U.S. Policy towards Iraq and Syria and the Threat Posed by the

- Islamic State of Iraq and the Levant (ISIL)," September 16, 2014, pp. 26–27.
- 104) Administration of Barack Obama, 2014, "Remarks on the Situation in Iraq and an Exchange with Reporters," June 19, 2014.
 - 105) Ibid.
 - 106) US Department of Defense, "Press Briefing by Secretary Hagel and Gen. Dempsey in the Pentagon Briefing Room," July 3, 2014, "Press Briefing by Admiral Kirby in the Pentagon Briefing Room," August 22, 2014.
 - 107) ペシユメルガ省 HP (<http://mope.krg.org/about-e.php?z=8&l=3>).
 - 108) Senate Armed Services Committee, "Secretary of Defense Chuck Hagel Hearing on Iraq, Syria and ISIL," September 16, 2014, pp. 3–4; Administration of Barack Obama, 2014, "Address to the Nation on United States Strategy to Combat the Islamic State of Iraq and the Levant Terrorist Organization (ISIL)," September 10, 2014, p. 2.
 - 109) Senate Armed Services Committee, "Secretary of Defense Chuck Hagel Hearing on Iraq, Syria and ISIL."
 - 110) US Department of Defense, "Press Briefing by Rear Adm. Kirby in the Pentagon Briefing Room," September 25, 2014.
 - 111) US Department of Defense, "Press Briefing by Secretary Hagel and Gen. Dempsey in the Pentagon Briefing Room," September 26, 2014.
 - 112) US Department of Defense, "Statement by Pentagon Press Secretary Rear Admiral John Kirby on the Authorization to Deploy Additional Forces to Iraq," November 7, 2014; The White House, "Statement by the Press Secretary on the Deployment of Additional U.S. Military Personnel to Iraq," November 7, 2014.
 - 113) US Department of Defense, "Press Briefing by Rear Adm. Kirby in the Pentagon Briefing Room," December 19, 2014.
 - 114) US Department of Defense, "Statement by Pentagon Press Secretary Rear Admiral John Kirby on the Authorization to Deploy Additional Forces to Iraq," November 7, 2014.
 - 115) US Department of Defense, "U.S. Military Begins Training Iraqi Forces to Take on ISIL," January 5, 2015.
 - 116) Administration of Barack Obama, 2014, "Letter to Congressional Leaders on the Global Deployment of United States Combat-Equipped Armed Forces," December 11, 2014.
 - 117) Defense Security Cooperation Agency, "Iraq—Support for APACHE Lease," January 27, 2014.

- 118) *Jane's Defence Weekly*, September 25, 2014.
- 119) *Jane's Defence Weekly*, June 30, September 25, 2014.
- 120) Defense Security Cooperation Agency, "Iraq—AGM-114K/N/R Hellfire Missiles," July 29, 2014.
- 121) US Department of Defense, "Press Briefing by Lt. Gen. Mayville in the Pentagon Briefing Room," August 22, 2014.
- 122) *The Washington Post*, August 11, 2014.
- 123) Public Law 113-164, sec. 149.
- 124) Administration of Barack Obama, 2014, "Remarks on the Situation in Iraq and an Exchange With Reporters," June 19, 2014, p. 1.
- 125) US Central Command, "U.S. Aircraft Conduct Targeted Airstrike in Northern Iraq," August 8, 2014.
- 126) Administration of Barack Obama, 2014, "Letter to Congressional Leaders Reporting on the Commencement of Military Operations in Iraq," August 8, 2014, "Remarks on the Situation in Iraq," August 7, 2014.
- 127) "Remarks on the Situation in Iraq," p. 1.
- 128) US Department of Defense, "Statement by Pentagon Press Secretary Rear Admiral John Kirby on Airstrikes in Iraq," August 8, 2014.
- 129) "Remarks on the Situation in Iraq."
- 130) "Letter to Congressional Leaders Reporting on the Commencement of Military Operations in Iraq," "Remarks on the Situation in Iraq."
- 131) US Central Command, "U.S. Military Conducts Airstrikes against ISIL near Sinjar," "Aug. 12: U.S. Military Conducts Airstrike against ISIL North of Sinjar," "U.S. Military Conducts Airstrike against ISIL West of Sinjar," August 13, 2014.
- 132) Administration of Barack Obama, 2014, "Letter to Congressional Leaders Reporting on the Commencement of Military Operations in Iraq," September 1, 2014.
- 133) Administration of Barack Obama, 2014, "Letter to Congressional Leaders Reporting on the Commencement of Military Operations in Iraq," September 1, 2014.
- 134) Administration of Barack Obama, 2014, "Remarks on the Situations in Iraq and Ferguson, Missouri, and an Exchange With Reporter," August 18, 2014.
- 135) US Central Command, "Sept. 13: U.S. Military Conducts Airstrikes against ISIL near the Mosul Dam," "Sept. 12: U.S. Military Conducts Airstrikes against ISIL near the Mosul Dam," "Sept. 11: U.S. Military Conducts Airstrikes against ISIL

- near the Mosul Dam.”
- 136) Administration of Barack Obama, “Address to the Nation on United States Strategy to Combat the Islamic State of Iraq and the Levant Terrorist Organization (ISIL),” September 10, 2014.
 - 137) US Department of Defense, “Press Briefing on Operations in Syria by Lt. Gen. Mayville in the Pentagon Briefing Room,” September 23, 2014; US Central Command, “Sept. 23: U.S. Military, Partner Nations, Conduct Airstrikes against ISIL in Syria.”
 - 138) US Department of Defense, “Press Briefing on Operations in Syria by Lt. Gen. Mayville,” September 23, 2014.
 - 139) US Department of Defense, “Operation Inherent Resolve: Targeted Operations against ISIL Terrorists.”
 - 140) US Embassy in UK, “Kerry, Hagel Joint Statement on ISIL Meeting with Key Partners,” September 5, 2014.
 - 141) US Department of State, “Background Briefing on Previewing Secretary Kerry’s trip to Jeddah,” September 10, 2014.
 - 142) US Department of State, “Special Presidential Envoy for the Global Coalition to Counter ISIL.”
 - 143) US Department of the Treasury, “Remarks of Under Secretary for Terrorism and Financial Intelligence David S. Cohen at the Carnegie Endowment for International Peace, ‘Attacking ISIL’s Financial Foundation,’” October 23, 2014.
 - 144) US Department of Defense, “Press Briefing by Rear Adm. Kirby in the Pentagon Briefing Room,” September 30, October 3, 2014.
 - 145) The White House, “President Obama Chairs the U.N. Security Council Meeting on Foreign Terrorist Fighters,” September 24, 2014; United Nations Security Council, “Resolution 2178 (2014),” September 24, 2014.
 - 146) トーマス・ドニロン国家安全保障問題担当大統領補佐官（当時）は、アジアソサエティでの演説で、米国が「中東における軍事作戦を含めて、特定の地域を重きを置きすぎ」ている一方で、「アジア太平洋のような他の地域では重みが不足」しており、「米国の力の投射と焦点の不均衡」が生じているになっていると説明し、これを是正するものとしてリバランスを位置付けた（White House, “Remarks by Tom Donilon, National Security Advisor to the President: ‘The United States and the Asia-Pacific in 2013,’” March 11, 2013）。
 - 147) Hillary Rodham Clinton, *Hard Choices*, Simon & Schuster, 2014, p. 46.

（菊地茂雄、新垣拓）